

(経営管理部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1公債費	100,197,022			1,304,650	98,892,372	県債の償還等に要する経費 1 元金 83,641,859千円 2 利子 16,555,163千円
2積立金	76,741			76,741		各基金の積立に要する経費 1 財政調整基金積立金 10,782千円 2 県債管理基金積立金 59,953千円 3 県有施設整備基金積立金 6,006千円
3職員研修費	24,981				24,981	職員の能力向上を図るための研修等に要する経費 1 必修研修実施費（外部委託） 21,951千円 2 特別研修実施費、自己啓発支援費（直営） 820千円 3 研修参加者旅費、研修企画費 2,210千円
4行政改革推進費	2,253				2,253	行財政改革大綱の推進管理等に要する経費
5総務事務効率化推進費	45,000				45,000	総務事務効率化のための新たなシステムの開発に要する経費 ・継続費 平成22～25年度 ・継続費総額 300,000千円
6職員等福利厚生費	273,460	39,000		28,958	205,502	職員の福利厚生事業等に要する経費 1 職員健康管理費 124,907千円 2 メンタルヘルス対策費 6,115千円 3 労働安全衛生対策費 12,870千円 4 福利厚生事業費 10,556千円 5 福利厚生事業助成費 30,164千円 6 職員住宅事業費 88,848千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
7私立学校助成費	12,863,062	2,038,527		55,127	10,769,408	私立学校に対する助成等 1 小・中・高校運営費補助金 5,928,613千円 2 幼稚園運営費補助金 5,576,341千円 3 幼稚園地域子育て推進事業費補助金 333,220千円 4 幼稚園第二子等保育料減免事業費補助金 30,887千円 5 幼稚園教材費等補助金 15,093千円 6 幼稚園特別支援教育費補助金 373,968千円 7 専修学校等運営費補助金 41,957千円 8 私立高等学校授業料減免補助金 116,589千円 9 私立学校教職員共済補助金 123,251千円 10 栃木県私学退職金社団補助金 163,571千円 11 栃木県私立幼稚園教職員退職金財団補助金 153,572千円 12 その他 6,000千円
8高等学校等就学支援金	2,553,548	2,553,548				教育費負担軽減のための私立高校生等に対する就学支援金の支給に要する経費
9私立学校被災児童生徒授業料等減免事業費	14,778			14,778		震災による経済的理由から私立学校での修学が困難になった者に対する教育機会の確保に要する経費 ・補助対象 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 ・補助率 基金 10/10（専修学校、各種学校 2/3）
10高等学校等就学支援金特例措置事業費	1,721			1,721		就学支援金加算基準変更により加算対象外となった世帯の負担軽減を図るための授業料減免事業に対する助成
11幼稚園耐震化事業費	1,321,373			1,321,373		安心こども基金を活用した、認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化に対する助成 ・補助率 基金 1/2以内 ・対象園数 8園

12栃木県育英会補助金	189,747	112,673			77,074	(公財)栃木県育英会に対する助成 1 育英会一般会計 45,220千円 2 奨学金特別会計 21,854千円 3 高校奨学金特別会計 122,673千円
13県庁舎等管理運営費	1,268,717			90,974	1,177,743	県庁舎等の管理運営に要する経費 1 県庁舎等運営費 383,060千円 2 業務委託費 801,853千円 3 管理負担金 83,804千円
14県庁舎等施設整備費	165,496	165,000			496	県庁舎、地方合同庁舎の施設等の改修、整備に要する経費 1 東車庫泡消火設備等改修工事 46,687千円 2 河内庁舎高圧受電盤更新工事 98,420千円 3 河内庁舎別館分電盤改修・漏電遮断器設置工事 6,082千円 4 安蘇庁舎中央監視盤更新工事 14,307千円
15旧東京職員住宅解体費	64,649				64,649	旧東京職員住宅の解体に要する経費
16旧庁舎等解体費	260,894				260,894	西車庫及び元南庁舎1号館(旧宇都宮中央郵便局)の解体工事等に要する経費 1 西車庫解体設計委託費 4,736千円 2 元南庁舎1号館解体工事費 256,158千円
17県有財産総合利活用推進事業費	189,272			27,255	162,017	県有財産総合利活用指針等に基づく未利用財産の売払い・貸付け等に要する経費 1 測量等委託費 14,253千円 2 鑑定評価手数料 5,747千円 3 ファシリティコスト縮減対策費 2,195千円 4 県有財産利活用推進費 160,468千円 5 その他 6,609千円
18自動車集中管理費	39,463				39,463	集中管理車の維持管理等に要する経費 1 本庁地区公用車集中管理費 30,998千円 2 県有車両任意保険加入経費 6,166千円 3 安全運転管理費等 2,299千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
19賦課徴収費	4,285,295			560,365	3,724,930	1 徴税経費 3,878,480千円 (1) 個人県民税徴収取扱費交付金 3,145,000千円 (2) 特別徴収義務者交付金 609,000千円 (3) 地方消費税徴収取扱費手数料等 124,480千円 2 税収確保特別対策事業費 8,284千円 (1) 県税特別徴収対策費 4,094千円 (2) 軽油引取税特別対策費 4,190千円 3 納税奨励費 1,500千円 4 通知催告等経費 153,000千円 5 税務事務オンライン経費 178,723千円 6 税務電算開発費 7,441千円 7 税務電子申告経費 25,683千円 8 税務管理費 32,184千円
20地上デジタル放送 共聴施設整備事業費	21,992				21,992	地上デジタル放送における地形的な難視地区の解消を図るため、共聴組合が行う共聴施設整備を支援する市町村に対する助成 ・補助率 市町村負担額の1/2以内
21電子県庁推進事業費	518,605			2,407	516,198	行政サービスの向上を図るための電子県庁の構築等に要する経費 1 情報ネットワーク推進事業費 50,761千円 2 行政手続インターネットサービス事業費 31,593千円 3 行政ネットワーク充実事業費 245,687千円 4 マロニエ21ネット整備事業費 166,796千円 5 重要機能室等ネットワーク機器更新事業費 23,768千円